

これからの日本の政治に必要なのは理系人材です！！

Jubilant Biosys Ltd. Senior Director Business Development

城戸 佳織 (33期 1990年卒)

芳香の原稿依頼をいただくとき、なぜか私はいつも人生の節目にあります。これまで私が研究職からスタートして海外留学を経て中国や米国、インドの企業で働くようになった経緯を何度かご紹介してきました。今日は 2022 年の夏の参議院選挙で立候補するにいたった理由とその背景について書こうと思います。この原稿を読んで、自分も政治に参加してこれからの日本を変えたいという方、ご連絡ください (<https://kidokaori.jp/>)。支持政党などは全く気にしませんので、是非一緒に頑張りましょう！

私が自ら政治家になって日本を変えたいと思った理由は、大きく二つあります。一つは私の生い立ちにかかわるものです。もう一つはこれまでこの芳香で何度か書かせていただいた、仕事にかかわるものです。長くなるのですが、順を追ってご説明したいと思います。

政治を意識するきっかけは夕張市

私が政治に興味を持ったのは小学校 4 年生の時、両親が離婚して当時住んでいた苫牧から夕張市に引っ越した時でした。離婚当時母は専業主婦で、仕事のあてもなく出身地に戻ってきたのです。そんな母を察してか、夕張市の職員は格安の市営住宅の手配から、当座の生活保護や児童手当の申請、仕事のあっせんなど、てきぱきと手続きを進めてくれたのです。この時初めて、困っている人を救済するための福祉制度や、社会を支える社会保障制度の存在やその運用について身をもって知ることができました。

私が引っ越した当時の夕張市は、北海道炭礦汽船(北炭)が閉山となる事故の前でしたが(北炭の事故はその 5 年後)、前後に次々と炭鉱が閉山し、人口流出が深刻になっていました。私が生まれる 2 年前の昭和 40 年、夕張市の人口は 10 万人を超えるほどでしたが、それから 10 年ほどで 5 万人になっていました。私が通っていた小学校でも、毎月のように生徒が転出し、転入する生徒

は珍しいのでとても大事にされました。

私がいた小学校は、生徒の数に比して教師の数が多く、市立の学校にもかかわらず科目ごとに教師が変わるシステムを採用していました。例えば音楽は、声楽の先生と楽器の専門の先生がいました。楽器の先生が、札幌に勤める友人を何人か授業に引っ張り込み、一緒に授業をしていたのをよく覚えています。その学校では教師に多くの裁量があり、ほとんどの教師が独自の教材で授業をしていました。公開授業の日には他校から多くの教師が訪れ、広くない教室の後ろにずらっと並び、皆熱心にノートをとっていました。授業が非常に面白く、この学校に通って勉強が断然好きになりました。今から考えるとアクティブラーニングそのものであり、郊外に出て行う様々なフィールドワークや、クラスや、全校生徒を対象にしたディベート大会などもありました。その学校で私は他人の意見を簡単に鵜呑みにしてはいけない、まずは様々な事実と照らし合わせて総合的に評価し、その後自分の考えと融合させるべきと習いました。それは今でも自分の信条になっています。

授業に熱心な先生は一方で、北教組のストライキの際は団体交渉のためなくなり、学校が休みになりました。夕張市は炭鉱労働者が多かったためか労働者の権利意識が高く、教師や給食スタッフのストライキなどに寛容でした。小学生の私が労働者の権利とは何か、その権利を主張する方法とはどういうものか、考えるきっかけとなりました。

そんなユニークな学校を抱える夕張市も、炭鉱がなくなるとどうなるのでしょうか？働く先がなければ仕事を求め、働き盛りの人は家族を連れて出ていきます。残るのは高齢者ばかりです。納税や社会保険料の負担者が減り、市の財政は火の車です。そして学校も次々統廃合、閉校しました。

夕張市はその後、北炭の事故による閉山で、決定的な局面を迎えることとなります。夕張市と言えば、観光の町として再興する際に、様々な箱

モノを作って散財し、それが財政破綻につながったと皆さん思っていることでしょう。ですが観光都市に転換するために投資し、それぞれの投資先が出した赤字額以上に、炭鉱閉山後のインフラ（病院や炭鉱労働者が住んでいた住宅等）を市が北炭から買い取り、市に移管するために改築工事などを行った費用である、炭鉱閉山処理対策費が何よりも莫大だったのです。その中には未払いの鉱山税を肩代わりしたものも含まれています。当時 40 億円ほどの財政規模しかなかった夕張市にとって、600 億円ほどに膨らんだ処理対策費は身にあまるものでした。

夕張市にビジネス感覚があれば、倒産寸前の企業から言い値で買いとるのではなく、買いたたくらいのことが必要であったと思いますし、税金の肩代わりなど無意味でした。その後あるうことか、観光の町へと転換する際に、さらに銀行などから借金を重ね、すでに借金があるがゆえに地方債を発行することができず、「北海道産炭地域振興センター」が管理する基金を原資にヤミ起債と呼ばれる手法でも資金を借り入れました。炭鉱はかつての基幹産業でしたから、それ以前もそうだったように、もしもの時は国からいくらでもお金を引き出せると夕張市は考えていたと思います。財政破綻は普通に考えれば避けられない結末であったと思います。

日本の研究開発能力の低下に危機感を感じて

時代は下り、私は北大薬学部修士課程を修了した後、大学の助手や農薬会社での研究職を経て米国のビジネススクールに留学しました。グローバルな環境でのマネジメントを学んでみたかったことと、もっと視野を広げたいと思ったからです。日本に帰国後は日本の商社に入り、バイオベンチャーの投資の仕事や創薬研究を受託する企業（Contract Research Organization: CRO）を日本企業に仲介する仕事をしました。その後は商社時代の顧客だった海外 CRO に入り、日本人が会社に一人だけという環境で、日本の製薬企業やベンチャー企業、あるいはアカデミアを顧客としたビジネスディベロップメントに今日までかかわっています。ビジネスディベロップメントの仕事はプロジェクトを通して研究者とも、CRO の経営にかかわる幹部とも常に関わりがありますし、日本以外の地

域を担当している他のビジネスディベロップメントの担当者とも常に情報交換をしています。ですから日本以外の国の創薬研究プロジェクトの内容や、売上などの情報も入ります。

創薬研究の CRO は、日本ではあまり認知されていないのですが、日本以外の、医薬研究が盛んな国では不可欠になっています。私がこの仕事を始めた 2000 年代初頭はまだ、製薬企業は社内で研究活動を積極的に実施しており、CRO には補助的な仕事を外注するのが主流でした。ですが今は、創薬プログラムを丸ごと CRO に依頼することも多くなりました。また製薬企業は社内の研究機能を縮小し、代わりに創薬ベンチャーのパイプラインをライセンスすることや、会社ごと買収することが多くなりました。そのため創薬ベンチャーの役割は、以前にもまして高まっています。一方で創薬ベンチャーの社内リソースは限定されているので、創薬 CRO なしには研究活動ができません。今、特に米国や中国ではバーチャルファーマと呼ばれるようなベンチャーが、アイデア一つでベンチャーキャピタルから数十億円から数百億円規模の資金調達をし、同時進行で複数のプロジェクトを CRO でほぼすべて実施するのが主流になっています。そのような創薬研究の場合、創薬ターゲットを同定し、化合物のないところから創薬を始めて 2~3 年で臨床試験の手前までもっていくのが標準的なタイムラインです。

一方の日本の創薬ベンチャーというと、資金調達の問題もありますが、家内制手工業さながら研究員を派遣会社から 1~2 名超短期で雇い、細々と研究活動を実施していることが多いようです。不安定な待遇の派遣研究員なのですから、研究のクオリティーも期待できなければ、投入する人数も少なく、研究も一向に進みません。そしてさらに悪いことには、大学の TLO や AMED にいる、創薬研究も経営活動も自分では全く経験のない職員に言われるがまま、資金もないのに不必要な特許を申請するため提携特許会社に高額なフィーを払い続けていたり、会計業務を請け負う会社に常識外れの金額を払っていたりします。あるいは、中身もないのにベンチャー企業の成果としての上場を周りに急がされ、上場にかかわる様々な費用だけを払い続けているような企業もあります。その結果、肝心の研究にまともな予算が確保で

きず、日本では特に会社を潰さないようにしているだけの幽霊企業が多くあります。日本の創業ベンチャーは結果が出るまでが海外に比べて圧倒的に遅いので、ベンチャーキャピタルも日本企業への投資に及び腰なのかもしれません。

日本は創業のアイデアや研究そのものに問題があるというより、研究を企業活動につなぐところに問題があることはよく指摘されています。そこで今、国を挙げて創業支援の箱モノをたくさん作っています。ですが個人的にはこれが一番のくせものだと思います。研究者はとりあえず、こうした国の支援や行政官の言うことは素直に聞くべきだと思うのですが、成功した創業ベンチャーは逆に、このような機関で支援を受けたという話は聞きません。

ほんの少し前まで、日本のアカデミアは英語で契約を締結することができませんでした。それは理研や産総研、国立がんセンターのような名だたる研究機関も一緒でした。自然科学分野での研究者には英語は必須なので、英語で契約ができないなど、バカなことがあるのかとお思いでしょうが、日本の行政官は超超ドメスティックなのです。しかも通常自分たちの契約のひな形を相手に押し付けるだけなので、契約ごとに何がリスクなのかを同定し、それをどう契約の文言で回避するか、契約の内容に応じて一から考えるなんてことは日本語ですらできないのです。

創業研究の CRO は外資が多いので、研究の外注をするには英語も外貨取引も不可欠ですが、これまでも今でも、英語に疎くていまだに外貨決済もできない多くのアカデミアは商社に高い仲介料を払って委託するしか選択肢はありません。ただでさえ少ない研究費が、日本の行政官の能力が劣るがゆえに、研究の以前の手続き業務に浪費されています。中には手数料として研究費の半分くらいを事務手続き費用としている大学もあるようです。英語もできてビジネスの経験もある人を、高い給与で 1 人雇えばよいのですが、日本の行政はその給与の 3 分の 1 くらいの人材を 3 人雇い、全員能力不足で結局何もできないという方がお好みです。もっともこれは行政だけでなく日本の大企業にも言えることで、日本のホワイトカラーの労働生産性が著しく低い理由がここにあります。

日本の大学や研究機関では、かなり前から海

外の展示会やマッチングイベントに出かけたり、海外にオフィスを設立したりして、プロモーション活動を始めていました。そこで何をしているか皆さんご存じでしょうか？彼らは通常 1 人では出張ができず、複数でぞろぞろ参加し、名刺やパンフレットを配るだけです。面談しても英語力が著しく低いので、相手の話はほとんど聞き取れず、内容も理解できません。とりあえず参加しましたという報告書だけ書き、面談の内容がわからないのですからその後のフォローアップもなしです。これでは何のディールもまとまりません。もっとも英語で契約できないのですから、その先は期待すべくもないですが、ビジネスクラスで出張し、治安が心配だからと理由をつけて高いホテルに泊まり、現地を観光し、おいしいものを食べて帰国するだけです。これが国立大学や研究機関であれば財源は税金ですから、私が文句を言う権利もあると思います。日本ではこうした意味のない研究以外の活動にも多額のお金が流れるようになり、肝心の研究活動にかける予算が年々どんどん削られています。また研究費の分配自体が、行政官の意思決定にゆだねられるようになり、以前にもまして余計なプロセスに時間とコストがかけられるようになりました。研究費の分配手続きにかかる時間の方が、研究を実施して報告書を作成する時間より長いことも珍しくありません。そろそろ日本の無能な行政官による支配を止めなければ、日本の研究は本当に息の根を止められると感じます。優秀な若い研究者は今、どんどん日本を離れています。

夕張市にしろ、医薬研究開発を支える国の政策にしろ、個々人の行政官は良かれと思って仕事をしてきたのかもしれませんが、ですがそれは結果から考えれば間違っていましたし、その基準はあまりにも常識はずれでした。これまでの流れで日本を作ってきた官僚や政治家に日本を任せていたら、間違いなくこのままじり貧になります。

日本の官僚や政治家は文系が多く、諸外国に比べて学歴が著しく低く、高度に専門化した産業政策を十分に策定することは不可能です。私は 50 歳を過ぎてから医療政策や医療経済分野で博士号を取った関係で、医療経済の国際学会にも所属しています。そこで海外の医療行政機関で働く医療経済学者に、日本は医療経済学がわかる官僚がおらず、しかも二年ごとに担当が変わる

ので、医療経済分野に関する意思の疎通ができない、日本の状態は異常だと何度か指摘されました。途上国でさえ、今は欧米で学位を取った医療経済学者が医療行政にかかわるのが普通です。この20年、30年で世の中は大きく変わりましたが、日本はまだ昭和のままです。日本のガラパゴス感は半端なしです。日本の給与水準が全く変わらないのと同様、世界の動きに完全に取り残されています。

理系はもっと政治に参加すべき

ここまで原稿を読まれた方、夕張市は大変だったね、研究開発のレベルが低下したのは少子高齢化が進んでいるのだから仕方がないと、他人事でいられるでしょうか？ちなみに京都市は財政破綻まであと数年と言われています。これから政令指定都市クラスの破綻もありうるフェーズに入っています。

日本にかつてあった製造業は、どんどんその拠点を人件費の安い国に移し、製造業を支える技術者もいなくなりました。円安になれば、工場を再開できるでしょうか？むしろ日本のような少資源国、かつ人口が減少している国ほど、頭で勝負しなければ将来はないのではないのでしょうか？製造業は安くて潤沢な労働者が存在する国の特権です。中国ですら世界の工場の地位を追われるような現在、日本に製造業を取り戻そうと考えること自体ばかりです。大事なことは海外で通用する技術や製品を生み出し開発すること、その知財や技術を海外にライセンスすることです。それをするためには研究への投資、教育への投資が不可欠です。教育は現在のような教育指導要領でがんじがらめ、上から言われたことをただ反復する指導ではなく、教師も楽しみ、生徒が自主的に勉強したいと思えるような教育に変える必要があります。私はそういう教育を受けてきたので、可能なことはわかっています。ライセンスにかかわる人材は技術の知見があることが前提で、なおかつ外国語や国際法務、財務、税務に堪能な人材でなければな

りません。大学や大学院を出ても勉強しなくてはならないことは山ほどあり、リカレント教育はますます重要になります。日本には高度な理系の知識なしではできない仕事も沢山あります。

もしこのまま日本の産業が衰退して税収が落ちこみ、少子化にブレーキがかからなかったら、日本の社会保障制度も維持できなくなります。自分はもう年金支給年齢まであと少しという方も、今後も政府による通貨供給のし過ぎでものすごいインフレが起き、それでも年金の受給額が変わらなかったら、あるいは銀行預金が封鎖されるようなことが起きたら、どうしますか？ソ連の崩壊の際はそれが現実化しました。ロシアは資源国ですから何とか持ち直しましたが、日本はどうでしょう？皆さんのお子さんやお孫さんは、この先我々のツケを払うべく、一生困窮したり、少しでも高い給与を求めて海外に出稼ぎに行き、日本にいる外国人技能実習生のように奴隷のごとく虐待されたり、搾取されたりする人生が待っているかもしれません。夕張市で現在、高い税金や公共料金、粗末なインフラで苦しんでいるのは、負債を作った世代ではなく、次世代以降の人たちです。

これでも傍観者でいられるでしょうか？やり過ぎしても、なんとかなった時代は平成で終わったのです。他の人がやらないなら自分でやるしかありません。常に新しいことに首を突っ込んできた私だからこそ、他人と違うことをやり続けてきた自分だからこそできると思ったわけです。実際、思い立っていくつかの政党の公募に応募したら直ぐに公認をもらい、選挙に出ることができました。ですから皆さんもやる気があれば絶対できます。もちろん新しい政党を立ち上げるのもいいと思います。

長文になりましたが、この原稿を読んで、とりあえず投票に行かなければ！とまずは思っただければと思います。そしてどんな形でも良いので、積極的に政治に参加していただけたらと思います。

同窓会 HP:2022年11月18日公開